

## 財務諸表に対する注記

### 1. 計算書の作成に関する重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定率法で減価償却を実施している

(法人税法の改正に伴い、H19年から改正後の減価償却の方法に変更している)

#### (2) 引当金の計上基準

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

会費収入は不課税である。

### 2. 基本財産及び特定資産の明細増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細増減額及びその残高は次の通りである。

(単位: 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
<b>特定資産</b>				
減価償却引当資産	477,682	0	0	477,682
退職給付引当資産	6,275,838	0	2,048,631	4,227,207
小 計	6,753,520	0	2,048,631	4,704,889
合 計	11,753,520	0	2,048,631	9,704,889

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次の通りである。

(単位: 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
<b>基本財産</b>				
定期預金	5,000,000	—	( 5,000,000 )	—
小 計	5,000,000	—	( 5,000,000 )	—
<b>特定資産</b>				
減価償却引当資産	477,682	—	( 477,682 )	—
退職給付引当資産	4,227,207	—	—	( 4,227,207 )
小 計	4,704,889	—	( 477,682 )	( 4,227,207 )
合 計	9,704,889	—	( 5,477,682 )	( 4,227,207 )

4. 引当金の明細

引当金の明細は次の通りである。

(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
減価償却引当金	477,682	0	0	477,682
退職給付引当金	6,275,838	0	2,048,631	4,227,207

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

(単位: 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期除去損	当期末残高
什器備品	489,930	477,682	12,248	0
電話加入権	74,984	0	0	74,984
合 計	564,914	477,682	12,248	74,984

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次の通りである。

(単位: 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県連補助金	一般社団法人 新潟県法人会連合会	0	1,147,000	1,147,000	0	一般正味財産
助成金						
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	150,000	150,000	0	一般正味財産
全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	5,800,700	5,800,700	0	指定正味財産
合 計		0	7,097,700	7,097,700	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りである。

(単位: 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	5,800,700
合 計	5,800,700